

ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	6,817	333
純資産総額(百万円)	198	10

基準価額は10000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金込)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H20.4.30	5.1%	3.6%
3ヶ月	H20.2.29	1.8%	6.3%
6ヶ月	H19.11.30	-14.4%	-8.1%
1年	H19.5.31	-23.9%	-19.8%
3年	H17.5.31	5.7%	23.1%
設定来	H12.9.22	11.4%	-7.0%

騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
 税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(税引前)を加算して算出しています。
 参考指数はTOPIXを指します。

基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率0.105%(税抜き0.100%))控除後です。
 参考指数については、ファンド設定日前日を10000とした指数を使用しております。
 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

資産構成

		前月比
株式	81.2%	0.3%
第1部	34.9%	-0.6%
第2部	9.7%	-0.5%
ジャスダック	21.6%	0.6%
その他	14.9%	0.8%
先物等	7.1%	-0.1%
現金等	11.7%	-0.2%
合計	100.0%	0.0%

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~26期累計		4,320
第27期	H19.6.20	0
第28期	H19.9.20	0
第29期	H19.12.20	0
第30期	H20.3.21	0
設定来累計		4,320

分配金は10000口当たりの金額です。
 上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

組入上位10業種

1 小売業	16.3%	6 化学	7.3%
2 サービス業	13.4%	7 機械	5.1%
3 情報・通信業	11.0%	8 金属製品	2.0%
4 電気機器	9.5%	9 精密機器	1.4%
5 卸売業	7.9%	10 その他金融業	1.3%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 68)

銘柄名	業種	比率
1 日本風力開発	卸売業	2.6%
2 プレステージ・インターナショナル	サービス業	2.4%
3 DTS	情報・通信業	1.9%
4 ビットアイル	情報・通信業	1.7%
5 藤倉化成	化学	1.7%
6 ニフコ	化学	1.6%
7 フェローテック	電気機器	1.6%
8 ナプテスコ	機械	1.6%
9 エイジス	サービス業	1.6%
10 プロトコーポレーション	情報・通信業	1.6%

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

基準価額の変動要因(月間)(円) 下記数値は、月間の基準価額の変動額のうち現物株式を簡便法により分解したもので、概算値です。

業種別			銘柄別				
上位5業種		下位5業種	上位5銘柄		下位5銘柄		
1 情報・通信業	72	1 不動産業	-2	1 プレステージ・インターナショナル	63	1 ゼビオ	-20
2 電気機器	56	2 非鉄金属	1	2 藤倉化成	26	2 アルファシステムズ	-16
3 化学	33	3 その他製品	4	3 プロトコーポレーション	23	3 ベストプライダル	-14
4 小売業	33	4 陸運業	5	4 DTS	19	4 イーコンテキスト	-13
5 サービス業	30	5 その他金融業	6	5 帝国ピストンリング	18	5 綜研化学	-13

組入上位10銘柄の推移

今月	3ヶ月前	6ヶ月前
1 日本風力開発 2.6%	1 日本風力開発 3.4%	1 ぐるなび 2.1%
2 プレステージ・インターナショナル 2.4%	2 プレステージ・インターナショナル 1.7%	2 芝浦電子 2.0%
3 DTS 1.9%	3 エイジス 1.7%	3 ローランド ディー・ジー 1.9%
4 ビットアイル 1.7%	4 DTS 1.6%	4 ニフコ 1.9%
5 藤倉化成 1.7%	5 アルファシステムズ 1.6%	5 日本写真印刷 1.5%
6 ニフコ 1.6%	6 プロトコーポレーション 1.5%	6 アイケイコーポレーション 1.5%
7 フェローテック 1.6%	7 関東電化工業 1.5%	7 DTS 1.4%
8 ナブテスコ 1.6%	8 ニフコ 1.5%	8 堀場製作所 1.4%
9 エイジス 1.6%	9 ぐるなび 1.5%	9 ケーズホールディングス 1.3%
10 プロトコーポレーション 1.6%	10 カナレ電気 1.5%	10 太陽インキ製造 1.3%

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成20年5月30日

ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

ファンドマネージャーコメント

5月の株式市場の推移

過度な金融システム不安が後退しつつあることに加え、企業の決算発表が本格化すると、好業績銘柄を中心に買いが入り、上昇基調を辿りました。月後半には、前半の急ピッチの上げに対する高値警戒感から利益確定売りが膨らみ調整する場面もあったものの、月末にかけては再び上昇基調となりました。

5月の運用内容

このような相場展開の中、先物を含めた実質的な株式組入比率は85～90%程度を維持しました。個別銘柄につきましては、引き続き新産業・新ビジネスに携わっている企業や強固なビジネスモデルを保有する企業等の銘柄を中心としたポートフォリオとしています。銘柄入替えにつきましては、業績動向に加えて株価バリュエーションを特に注視しながら行いました。具体的には、MCJ、インテリックス等を売却する一方、トリドール等を組入れました。

今後の見通しおよび運用方針

米国景気の後退局面入りの可能性は残り、国内景気は「踊り場」局面で、日米マクロ環境に大きな変化は見られません。このような環境の中、米国金融システム不安の落ち着きにより、過度に悲観に傾いた投資マインドは修正されつつあり、基本的には戻りを試す展開が続くものと思われれます。しかしながら、米国利下げ打ち止めにより急激な円高リスクは低下したものの、原油・資源価格の高騰によるインフレ圧力は高まっており、企業業績への影響が懸念されます。3月からの反発局面も、決算発表が終わったことでひと段落となり、短期的には一進一退の相場展開になるものと想定しています。小型株市場は、業績動向等も踏まえ個別銘柄物色が強まる展開を予想します。

上記のような見通しから、株式組入比率は現状程度を維持する方針です。小型株については、全般的には割安感はないものの、個別銘柄で見れば割安な水準まで売り込まれ、放置された銘柄が多く見受けられると思われることから、特に株価バリュエーションに留意して選定を行います。引き続き、銘柄選択に注力して基準価額の向上に全力を尽くしてまいります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

ファンドの特色

1. わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、今後の大きな成長が見込まれる企業への投資を行い、ファンドの長期的な成長を目指します。
2. 銘柄選定においては、業種およびテーマの成長性に配慮する以上に、個々の企業のファンダメンタルズ、定性評価を中心に、当該企業の将来性、成長性を判断して投資していきます。
3. 組入株式の内、その50%以上を東証1部上場の小型株、東証2部上場株式等、地方単独上場株式およびジャスダック証券取引所上場銘柄に投資することを基本とします。なお、上記発行済株式数については買付時を基準とします。
4. 株式の組入れは、原則として、高位とします。
5. 先物取引等を含めた株式の実質組入比率は、市況動向により、投資信託財産の純資産総額の0%~100%の範囲内とし、機動的に変更します。
6. 市況動向やファンドの資金動向によっては、上記の運用が行われない場合があります。

リスクと留意点

当ファンドが有するリスク等のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行体の企業の事業活動や財務状況の変化もしくは変化に対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、ファンドが投資している企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日:平成20年5月30日

ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時期	- 各決算日を取得申込日とします。なお、申込みは取得申込日に先立つ10営業日間の午後3時(国内の証券取引所が半休日の場合は午前11時)までとします。
お申込単位	- お申し込み単位の詳細は、お取り扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
お申込価額	- 取得申込日の基準価額となります。
お申込手数料	- 無手数料です。
ご換金時期	- お申込み時期以外の営業日におきましては解約の請求は出来ません。解約金の支払いは、原則として解約請求日から起算して4営業日目を以降となります。
ご換金価額	- 解約価額は、各決算日の基準価額
信託期間	- 無期限です。(設定日 平成12年9月22日)
決算および収益分配	- 年4回(原則として毎年3月、6月、9月12月の20日、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。ただし分配を行わない場合もあります。
信託報酬	- 純資産総額に対して年0.105%(税抜き0.1%)・上記のほか、以下の成功報酬があります。各決算日を基準日として、各3ヵ月間の東証株価指数(TOPIX)の騰落率に比較して、実質基準価額の騰落率が上回っているときに、当該3ヵ月間の基準価額が上昇している場合に、当該期間の基準価額のTOPIXに対する超過収益額の21%(税抜き20%)を成功報酬とします。
課税関係	- 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の個別元本超過額について課税されます。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
信託事務等の諸費用	- 信託財産中から支弁します。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

申込手数料

当ファンドには申込手数料はありません。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.105%(税抜き0.10%)の率を乗じて得た額とします。

成功報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

各決算日を基準日として、各3ヵ月間の東証株価指数(TOPIX)の騰落率に比較して、基準価額の実質騰落率が上回っているときに、当該3ヵ月間の基準価額が上昇している場合に、当該期間の基準価額のTOPIXに対する超過収益額の21%(税抜き20%)を1万口当たりの成功報酬とします。

信託財産留保額

ありません。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

純資産総額に対して.....年0.00525%(税抜き0.005%)

ただし、年525,000円(税抜き500,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

手数料等の合計額は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により具体的に記載できません。

委託会社・その他の関係法人

委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員

(照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 営業日の9:00~17:00(半休日の場合は9:00~12:00)

(インターネットホームページ)http://www.smam-jp.com

信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託銀行 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社 当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

ノーロードファンド「維新」

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
証券会社						
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
保険会社						
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第34号				

重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

